

Contents

特集：G8 サミット = 駅伝論	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”What a way to run a world” 「世界を運営する方法」	7p
< From the Editor > 再び街角景気の声	8p

特集：G8 サミット = 駅伝論

「サミット = 七夕論」は昔からよく言われるところですが、今年は本当に七夕のサミットとなりました。7月7日の天候は雨のち曇り。洞爺湖近辺は濃霧が発生し、新聞の見出し的には「視界不良のG8」でした。とはいえ、終わってみれば「サミットに失敗なし」の公式通り。とにかく無事に終わったし、議長国だからといって無茶な公約をすることもなく、課題には一定の成果を挙げたのですから、十分に合格点といえると思います。

何よりサミットは駅伝のようなもの。議長役としては、襷を次の走者に託するのが最大の任務です。無事に完走した福田首相はホッとしたところでしょう。終わったばかりの洞爺湖サミットについてまとめてみました。

無事に完走した洞爺湖サミット

このところ物騒な事件が多い。韓国では李明博政権に対し、BSE問題をめぐって数十万人が徹夜のデモを行った。中国では貴州省で数万人規模の暴動が発生し、県の政府庁舎や公安局を焼き討ちする騒ぎに発展した。台湾では、尖閣諸島付近での海難事故を契機に対日批判が過熱。そしてモンゴルでは、総選挙後に野党支持者が暴徒化し、非常事態宣言が4日間にわたった。

この手の暴動騒ぎはけっして他人事ではない。東京発のニュースには出てこないが、大阪市西成区のいわゆる「あいりん地区」(釜が崎)では、6月中旬に5夜連続で暴動が発生し、18人が逮捕されている。西成署と同地区労働者の対立と不信の構造は、半世紀の歴史を持つところながら、投石などの暴力沙汰は実に1992年以來の事態であるという。

察するにこのところの物価上昇が、東アジア全域で社会的な騒乱の発火点を著しく低くしているのだろう。だとすれば、G8サミットなどは格好の標的ということになる。なにしろ今年は、史上最多の22カ国の首脳が参加する。テロ事件などが起きれば、文字通り歴史に残る汚点となってしまう¹。

逆に言えば、その手のハプニングさえなければ、この手の首脳会談はかならず成功と呼んでもらえる。「サミットに失敗なし」と言う。あれだけ多くの首脳を集めて、シェルパを頂点とする各国の外交官たちが準備をして、予算もふんだんに費やして、地元はもちろん大喜びで、これで失敗でしたなどということはありません。

サミットは駅伝に似ている。議長役という襷を8カ国で回しているが、次の走者に回らなかつたら全参加国が困る。「今年で34回目」という伝統の重さもあるから、「自分のときに終わった」ということは誰もが避けたい。従って、8年に1度の議長国という役目は重い。他の7カ国も、国益にかかわることは譲れないまでも、多少のことは議長国に花を持たせてくれる。そういう「お互い様」の精神があるから、襷はこれまで引き継がれてきた。

サミット開催になると、とかくメディアでは「福田首相は指導力を発揮せよ」式の大時代的な応援が多くなる。気持ちは分からないでもないが、駅伝にスタンドプレイは禁物である。実際に日本は議長国を務めた際に、力み過ぎて過酷な責務を背負わされてしまったり（1979年、東京サミット）、お金をかけ過ぎて響響を買ったり（2000年、沖縄サミット）という前例がある。駅伝でいちばん大切なのは「つなぐこと」。ハイリゲンダムから渡された襷を、来年のイタリア開催にしっかりと渡すことである。

この駅伝には、国連をはじめとする多くの国際機関が、応援団として会場に詰め掛けている。なんとなれば、彼らは全加盟国の意向を気にしなければならず、容易に意思決定が出来ない。その点、先進国だけで構成されているG8は、運営も柔軟だし、裏方を支える外交官たちの事務処理能力も高い。従って、G8サミットで決まったことを、自分たちの年間活動に反映していくのである。

これは本来的には筋の通らない話である。なんとなれば、G8には何ら国際法的な裏づけはない。言ってみれば、取締役が多過ぎる会社において、8人だけの重役会議で重要事項を審議しているようなものだ。コーポレート・ガバナンス的には問題大ありだが、効率性を考えるとこれがいちばんということになる。もっとも、そのために膨大な文書が出来てしまうという弊害もあるのだが。

ともあれ、第34回の洞爺湖サミットは無事に完走された。サミット関連報道は数々あれど、この点を評価するものが少ないのは不思議と言わざるを得ない。

洞爺湖サミットを採点すると...

¹ G8サミットが無事に終わったら、急に北京五輪の開会式が心配になってきた。

G8サミットに関するデータの集積は、カナダ・トロント大学の“G8 Information Center”²が質量ともに最高であろう。このジョン・カートン代表が、洞爺湖サミットを「B+」「78点」と採点している（読売新聞、7月10日）。これはあくまでも「G8の運営」という面での評価であり、別途「日本外交」としてのパフォーマンスも考慮する必要があるだろう。

筆者は、洞爺湖サミットはその両面において高い点を与えてよいのではないかと考えている。以下、主要なポイントについて簡単に論評してみたい。

環境問題・地球温暖化：

そもそも今年は、環境問題に力を入れる理由があまりなかった。来年になればブッシュ大統領はいなくなり、後任候補の2人（オバマとマケイン）はいずれも地球温暖化対策には前向きである。だったら、今年のうちに中途半端な妥協を米国から得ることに、それほどの意味はない。

そもそもポスト京都議定書の枠組みを決める期限は、2009年末にデンマークで行われるCOP15である。つまり、来年イタリアのマッダレーナ島で行われるG8サミットで間に合う。ここは、議長体験3度目になる大ベテランのベルルスコーニ首相に「つなぐ」のが良策であろう³。

洞爺湖サミットでは、「2050年に半減」という長期目標の共有化を目指すという形で課題をクリアした。各国の国益が複雑に絡み、途上国の反発が強い中でこれ以上の前進を望むのは現実的ではない。むしろ新興8カ国を含むMEM会合を、来年も開催することを決めたのは収穫と言える。

石油価格：

地球温暖化以上に切実な課題である。ただし投機の抑制に効果があるとは考えにくく、産油国がいない場所で供給拡大を訴えるのもむなし話である。そもそも石油価格の歴史を振り返れば、国際的な合意がいかに関に立たないかは自明のことである。

ただし、石油高騰は1970年代にサミットが始まったときの原点ともいうべきテーマである。当時の石油価格上昇は、結局は先進国の省エネ努力や代替エネルギー開発によって克服されたわけで、今回も同様に中長期的な努力を積み重ねていくほかはない。

余談ながら、WTI価格は7月3日の145.29ドルからサミット本番にかけて急落した。大きなイベントの前になると、投機筋はロングポジションを手仕舞うものなので、これは一時的な効果に終わりそうである。

² <http://www.g8.utoronto.ca/>

³ ベルルスコーニ氏は首相に就任した直後の1994年と2001年の両方とも、サミットの議長を経験している。通算の参加回数は洞爺湖が7回目。ちなみに「イタリア開催は荒れる」というジンクスがあり、1994年のナポリ・サミットでは金日成主席の死、2001年のジェノバ・サミットでは13万人規模のデモが発生した。

食料の高騰：

多くの人々の生活に直結した切実な課題である。といっても、実効性のある手段は限られている。もっとも有効な「輸出規制の撤廃の呼びかけ」が声明に盛り込まれ、これに合わせてロシアやウクライナが規制を撤廃したのは大きな成果といえる。

欲を言えばバイオ燃料に歯止めが欲しかったが、「中東産油国にカネを払うくらいなら、中西部の農家に払いたい」という米国の民意を覆すことは容易ではないだろう。

世界経済：

生ぬるい現状認識に終始した感がある。世界経済が抱える最大の不安はドル安であるはずだが、「強いドルは国益」というお馴染みの言葉でスルーする形となった。米国としては、国内の住宅市場や金融機関を考えれば金融緩和が必要であり、海外のインフレを考えれば金融引締めが必要という微妙な状況。そんな中で欧州は一足先に利上げに転じた。結局、もう一段のドル安が必要なのではないかという印象が残った。

開発・アフリカ：

全体的に低調であったが、日本独自の支援策として「マラリア対策の防虫蚊帳 1 億張りの提供」が決まったことを評価したい⁴。

スタンドプレイにご用心

過去の G 8 サミットの歴史を振り返ると、日本に議長国が回ってきたときは、得てしてサービスの不足ではなく、サービスの過剰が裏目に出ている。

日本人の常として、家にお客さんを呼ぶときは「さん、好き嫌いはあったかしら」「部屋の片づけをしておかないと」などと気張ってしまい、最後は家中でヘトヘトになってしまうことがある。しかも肝心のお客さんからは、変な目で見られていたりする。その点、今回の洞爺湖サミットは、「ほどほどの努力」であったことが良かったと思う。

『世界経済評論』2008 年 6 月号では、過去のサミットの総特集が組まれているが、この中で日本が初の議長国となった 1979 年の経緯が非常に興味深い。このときの東京サミットでは、今年と同じように石油高が重要テーマとなり、各国の石油輸入上限の割り当てが議論された。大平首相は議論の中で孤立してしまい、日本は「1985 年まで日糧 630 万バレル以下」という上限を吞まされてしまう。当時の日本経済は 5%程度の成長が続いていたので、石油輸入量も 5%前後は伸びると考えられていた。従って、630 万バレルはとても受け入れがたい水準であり、当時の通産官僚であった根津利三郎氏は、「当時の私たちの感じでは、外交的には大変な失敗であった」と振り返っている。

⁴ 私事ながら、蚊帳の提供などの地道なアフリカ支援を行う NPO 法人「ミレニアム・プロミス・ジャパン」(<http://millenniumpromise.jp/>) の理事を務めています。ご支援をいただくとありがたく存じます。

しかし、1980年以降の日本は、石油輸入量をほとんど増やさずに4~5%の経済成長を続けることができた。この間、日本経済は劇的な産業構造の転換に成功し、その後も日糧630万バレルの上限に触ることは1回もなかった。例えばアルミ精錬産業などは、この時期にきれいさっぱり国内から消えてしまう。つまり民間の努力で外交の失敗をカバーするという、きわめて日本的な結末となったのである。

要は駅伝の襷が回ってきたので、発奮して激走してみたけれども、襷を渡し終わったら危うく選手生命を失いかけた、というのが1979年の顛末である。結果オーライではあったとはいえ、その後も日本外交は同様な失敗を繰り返している。つまり議長役が回ってくると舞い上がってしまい、ついつい過剰なサービスをしてしまう。みずからが守れない約束をしてしまったという意味では、京都議定書も同じであろう。

しみじみ、「駅伝にスタンドプレイは禁物」と肝に銘じたいところである。

サミットの歴史を振り返る

とはいえ、当時の日本外交が気負ってしまったのも無理からぬところがある。

サミットが始まった1975年当時は、欧米以外では唯一の参加国として、日本が首脳会議に招かれることは、ほとんど感動的なことであった。敗戦国という「原罪」を背負い、低姿勢な外交を続けていた日本が、戦後30年目にして世界の先進国として認められたからである。今でもサミットになると日本のメディア取材は熱がこもるが、それは「われらが首相は世界を代表する8人のうちの1人である」ことを確認するためかもしれない。

サミットはその後、何度も性質を変えながら引き継がれてきた。

- 70年代の主要テーマは、低成長、インフレ、通貨の不安定、石油価格などの経済問題だった。米国経済が疲弊しつつあった当時、先進国が共同で問題に取り組むことに意味があり、特に南の資源国に対して北の先進国が結束することが重要であった。
- 80年代になると、ソ連のアフガン侵攻を契機に、サミットは政治問題を取り上げるようになる。サミットは東の共産圏からの脅威に対して、西側自由主義陣営の結束を確認する場所に変質する。
- 90年代になると、脱冷戦とともにロシアの実質的なサミット参加が進み、「G7からG8への移行」が始まる。ここで初めて、サミットは「世界の首脳会議」の色彩を強めるようになる。核不拡散、途上国支援、環境問題、さらにはIT（情報技術）革命など、全世界が共同で取り組むべき問題が増えた。
- 21世紀となり、「9・11」以降のサミットにおいては、安全保障問題が占める役割が増大する。テロリズム防止や大量破壊兵器の不拡散が「定番」の議題となり、中東情勢や北朝鮮などの地域問題も注目を集めるようになった。

こんな風にサミットが何度も役割を変えてきたのは、もともとの出自がインフォーマルな会合であったために、柔軟に物事を決められたからであろう。それに加えて、国際法上の位置づけが曖昧であったことも、大きな要素だったのではないか。つまり、いつ空中分解するか分からなかったために、持続するための努力が欠かせなかったのである。

いわば、襷を次につなぐために、新たな役割を次々に開拓してきたのがサミットの歴史だったと思うのである。

過渡期のサミット～新たな参加国は？

2005年以降のサミットでは、中国、インド、南ア、ブラジル、メキシコという「アウトリーチ5カ国」(O5)を招聘するようになった。会議に合わせてアフリカ諸国の代表を呼ぶことも、2000年の沖縄サミット以来、定例化している。

これは「先進国だけで物事を決めているんじゃないですよ」というポーズもあるけれども、G8サミットに政治的な正統性を持たせるための工夫ともいえる。過去の歴史がそうであったように、サミットは常に進化を続けていかなければならず、そのためのメンバー拡大が行われているのではないか。

かつてG8は、「わずか8カ国の10億人が、世界の富の6割を独占している」と称されたものである。しかし購買力平価で換算すると、2008年のG8のシェアは全世界の46%にまで落ちている。そしてBRICsのシェアは22%もある⁵。地球温暖化、石油価格、食料、アフリカなどのあらゆる課題が、彼らの参加なしには討議できなくなっている。

2008年の洞爺湖サミットは、史上最多の22カ国の首脳が集まったことが最大の特色だった。おそらく、G8サミットが新たな変化を遂げる過渡期の会合として、歴史上に位置づけられることだろう。

それでは今後のサミットはどうなるのか。ひとつはサルコジ仏大統領の主張通り、G8にO5を加えてG13とすることが考えられる。ただし、「同じ価値観を持つ首脳同士の集まり」という理想からは遠ざかってしまう。会議も8人が13人となれば、非効率が生じることは否めない。さらにいえば、新たな参加国が「襷を渡せる相手かどうか」も見定める必要がある。当面は「G8+O5」という今の形式が続くのではないだろうか。

他方、「世界の首脳会議」であることを止めて、30年前の原点に戻り、「西側先進国の会合」に回帰するというのも一案であろう。この場合は、むしろ豪州、韓国、メキシコなどを新たなメンバー国にすることが検討に値する。筆者はむしろ、この方が良いのではないかと考えている。なんとなれば、サミットの影響力は弱まるだろうけれども、その方が「駅伝」としての安定性は高まるからである。

⁵ 月例経済報告 関係閣僚会議資料6月分「G8経済」から

< 今週の”The Economist”誌から >

”What a way to run a world”

「世界を運営する方法」

Cover story

July 3rd 2008

* 「今どき G8 サミットって意味あるの?」「国際機関は、ほとんどが時代遅れになっているんじゃないの?」 そんな根源的な疑問に The Economist 誌が答えます。

< 要約 >

7月7日、G7 とロシアが日本に集まって、世界経済を語り合う。しかしサウジ抜きで石油価格を語れるのか。中国抜きで米ドルの動揺を語れるのか。アフリカの参加者抜きでムガベ制裁が出来るのか。新興国抜きで地球温暖化やエイズやインフレを語れるのか。

古くて役立たないのは G8 だけではない。国連安保理はイランの核濃縮を止められない。IMF はサブプライム危機を傍観するだけ。WTO ドーハラウンドは座礁。BIS のような例外もあるが、グローバルな問題は増加しており、世界の統治機関は変化の必要がある。

冷戦中だから、米国一極体制だからと、改革先送りの言い訳には事欠かなかった。米英首脳は金融規制の再構築を目指し、マッケインは民主主義国連盟を提唱している。アジアで EU 型の機構は可能か。新興国に世銀は不要か、などと批判は尽きない。

国際機関のリストラは急務だが、10 万人の PKO には安保理が必要だし、最貧国には世銀が必要だ。問題は効率を良くすること。今では新興国が世界の成長の半分以上を占めるのに、インドは安保理に入れず、中国は IMF でベネルクス以下の票しか持たない。

どんな解決策にも制約がある。機構を改善しても問題は解決しない。メンバーを変えても誰かに不満が残る。1945 年ならともかく、新規まき直しはできかねる。

G8 を米、EU、中、日という経済大国に限ってはどうか。それではベルルスコーニやブーチンが納得しないだろう。むしろ印、伯、中、西を入れて 12 カ国にする方がいい。

安保理はさらに時代遅れである。英仏が拒否権を持つのは論外だが、手放しはしないだろう。新たに加えるべき 4 カ国 (印、伯、独、日) には、それぞれの隣国が嫉妬している。そこで拒否権なき常任理事国とし、さらにイスラム圏で 2 カ国、アフリカで 1 カ国を増やせばどうか。米国はなおも及び腰だが、安保理が強くなれば国連改革への抵抗も弱まる。参加が増えれば仕事も増やせる。ダルフール型の騒乱に出動できる軍隊はその一案だ。

世銀と IMF にも西側の改革意欲が必要だ。世銀には最貧国を助け、公共財を支援することが求められている。IMF への必要性は薄れており、監視委員会にすることもできよう。

マッケインの民主主義国連盟構想は、NATO 型の機構を意図しているのだろう。しかしどこからどこまでが民主主義といえるのか。そしていかなる連盟も、国連改革の代わりにはならない。グローバルな討議機関は、誰でも入れるものでなければならない。

国際機関の改革において、先進国、特に米国には選択肢がある。既得権にしがみついて、中国やインドに自前のクラブを作らせるのか。それとも権限を譲り、利益と問題を共有するのか。そちらの方が、世界を運営するまっとうな方法であろう。

< From the Editor > 再び街角景気の声

今週 8 日に 6 月分の景気ウォッチャー調査が発表されました。現状判断 DI は 29.5 と大きく下げ、今年 1 月につけた 31.5 を割り込みました。4 月からの物価上昇加速が個人消費を直撃した形で、筆者はこの点をやや楽観的（「物価上昇下の日本経済」4 月 18 日号）に見ておりましたが、どうやら景気後退入りは避けられなくなってきた模様です。

例によって、注目コメントを抜書きしておきます。

今まで女性が消費を減らさなかった美容分野でも販売量が減少している（北海道、百貨店）
高齢者の医療制度の影響で、4 月の年金支給日後は激しく落ち込んだが、今月はそれなりに回復している（東北、衣料品小売店）

毎日クルマで担当地域まで行っていたが、週 3 日に変更する（北関東、新聞販売店）

地下鉄新線の開業効果もあり、来客数は増加傾向にあるが、時間消費のみで、物品消費には結びつかず、売り上げにつながっていない（南関東、百貨店）

大幅値上げをした企業の多くでは、受注量が激減している（東海、電気機械器具製造業）
記念硬貨や古銭、古いビール券での買い物が見られ、客の財布は厳しくなっている（北陸、コンビニ）

客の食事での会話が少なく声も小さいなど、明るさがない（近畿、一般レストラン）

エコ意識もあいまって、ますます贅沢商品や正価販売商品の売れ行きが鈍化する（中国、百貨店）

退職理由が企業のリストラにより退職する例と、企業倒産でやむなく退職する例が増えてきている（四国、衣料品専門店）

客が懐具合を気にしながら酒を飲んでいる（九州、スナック）

ところで不思議な現象として、地域別の現状判断 DI を比較すると、沖縄を除くと近畿が第 1 位なのですね。これは阪神タイガースの快進撃による効果ではないでしょうか。特に先週後半からの強さは、長年のファンとしても目を見張るほどの勢いです。こうなると、「阪神優勝で景気回復」というジンクスに期待したくなりますが、さて……。

* 次号は 2008 年 8 月 1 日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com